

第5回日伯官民ラウンドテーブルの開催結果について

8月10日、ブラジル・リオデジャネイロにおいて「第5回日伯官民ラウンドテーブル」を開催しました。両国から行政機関、海洋開発・造船・舶用品関連の企業・団体に加え、商社・金融機関等から71名の参加を得て、オフショア石油・ガス開発生産計画に関する最新情報や、ブラジル進出の我が国海事関係企業が直面する課題等について活発な情報・意見交換が行われました。

伯側からのプレゼンテーションでは、昨年からの原油価格の急落、ブラジル経済の成長鈍化を受け、既存の生産計画を大幅に見直して6月に公表された石油公社ペトロブラスの中期事業計画及び2020年以降の開発・生産見通し、ブラジルにおけるローカルコンテンツ規制の政策方針等の日本側の関心の高い項目について情報提供が行われました。日本側からは日本企業のブラジル海洋市場参入支援に利用可能なJOIN(株)海外交通・都市開発事業支援機構を活用した新たな政策ツールの説明や、日本の船用事業者による企業・製品紹介が行われました。質疑においても、両国のこの分野に対する高い関心を反映して、活発なやり取りが交わされました。

現在のブラジルの社会・経済は大きな混乱状況にあり、今回のラウンドテーブルは逆風の環境のもとで開催されましたが、結果として多くの参加者を得て、両国の理解と協力関係を一層深めるうえで大変有意義なものとなりました。(別紙参照)



【問い合わせ先】

国土交通省海事局船舶産業課 井田、清水
(代表) 03-5253-8111 (内線) 43-653、43-635
(直通) 03-5253-8634 (FAX) 03-5253-1644

【ラウンドテーブル概要】

1. 日程：平成27年8月10日（月）14:00～18:45（現地時間）

2. 場所：ブラジル・リオデジャネイロ

3. 出席者：

日本側：国土交通省海事局船舶産業課、在リオデジャネイロ総領事館

船用事業者（アズビル、渦潮電機、エコマリン技術研究組合、神戸製鋼、シンコー、ダイハツディーゼル、中日輪船商事、寺崎電気産業、日本無線、福井製作所、ヤンマー）

造船事業者（IHI、川崎重工業、三井造船、三菱重工業）

海運事業者（川崎汽船）

商社（伊藤忠、双日、豊田通商、富士貿易、フジ・メタロック、丸紅、三井物産、三菱商事）

国際協力銀行（JBIC）、日本貿易保険（NEXI）、日本貿易振興機構（JETRO）、日本船用工業会、日本海事協会、J-DeEP 技術研究組合、海上技術安全研究所、日本基幹産業労働組合連合会、シグマックス

ブラジル側：開発商工省、鉱山エネルギー省、Petrobras、BNDES（ブラジル国立経済社会開発銀行）、ABENAV（ブラジル造船海洋工業会）、ABIMAQ（ブラジル機械工業会）、Aliança造船所、Amec Kromav FW、SINAVAL（ブラジル造船工業会）

4. 主な議題

- ・ペトロbrasの新しい5ヵ年計画
- ・ブラジル政府が改訂を検討しているローカルコンテンツ規制の内容
- ・日本の船用工業事業者の現状と強み
- ・日本の船用工業事業者・ブラジルの造船事業者が相手国側に期待すること
- ・海洋開発案件に対する（株）海外交通・都市開発事業支援機構の活用可能性

特に、ブラジルにおける造船サプライチェーンに関して、我が国船用、造船企業からは、ブラジル国内でのローカルコンテンツ規制（国内調達）の方向性について積極的に質問がなされ、現在ブラジル政府内では同規制未達への罰則を課す既存方針にくわえて規制達成へのインセンティブの付与を検討していることが説明されました。

また、ペトロbras等のブラジル側出席者からは、造船産業のさらなる生産性向上の必要性や、技術者の不足などの課題と同時に、船用事業者との協働の必要があるとの提案がありました。さらに、部品の安定供給等を考慮してブラジル国内に対応拠点をもちサプライヤーを選択する志向が強いため、我が国船用事業者に対して、現地進出への強い期待が示されました。